

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

1 概況

結党二〇周年

八〇年一月、民社党は結党二〇周年を迎えた。安保闘争前夜の一九五九年一〇月、社会党を脱党した西尾末広氏を中心に、六〇年一月、民主社会党(六九年民社党と改称)は創立大会を開いたのであった。結党時は衆議院に四〇人、参議院に一七人と五七人の国会議員を擁し、野党第二党の地位を占め五年後の政権担当をめざしていた。しかし、躍進を期した結党直後の六〇年総選挙でつまずき、その後も伸び悩んだ。しかも公明党、共産党の進出によって、野党第二党の地位は失ったままである。しかし、七二年総選挙の一九議席を底に、七六年二九議席、七六年三五議席、八〇年三三議席と最近は比較的安定した成果をあげている。これは民社党の支持基盤である同盟の組織の伸びと同盟系労組のある大企業の全面的な支持を得ていること、また公明党との選挙協力によるところが小さくない。もっとも民社党自体の組織力の伸びも無視できず、党員数は七三年の二万人を底に上向き、とくに七八年以降は大幅な伸びを示している。

国民的大連合構想

しかし、単独では民社党の「悲願」である「政権」にはほど遠いことから「政界再編」に期待をかけ、また他党との提携による「連合政権」の追求が、常に党の方針で重要な比重を占めている。七〇年代の初頭には、公明党と社会党の江田派と結んだ二党一派による「民主的革新新党」結成を柱とする「西村構想」を提起した。これが社会党内における江田派の弱体化と「社共共闘」の進展によって挫折した後は社公民三党の共闘を追求する「社公民路線」が提唱された。ついで七〇年代の後半には「保革連合路線」から「保守・中道連合政権」の追求へと変化し、さらに八〇年六月の衆参同時選挙では、自民党から社会党までをふくむ「新しい革新、新しい保守による国民的大連合構想」の提唱となった。

役員

民社党の役員の任期は二年である。現在の役員は七九年五月の第二四回大会および、同大会後の第一回中央執行委員会で選任されたものであるが、第二五回大会で同盟政治局長の交替にともない小川泰中執が辞任し、かわって一木香告樹氏が、中沢いと子中執の辞任にともない永江一仁氏が、それぞれ中執に選ばれた。なお、常任中央執行委員会のメンバーは、三役、局・委員長のほか、安里統制委員長、春日常任顧問、一木香告樹中執(同盟政治局長)の二人である。

▽中央執行委員長 佐々木良作、▽副中央執行委員長 (財政担当)小平忠、(組織担当)中村正雄、(選挙担当)向井長年、▽書記長 塚本三郎、▽副書記長 河村勝、▽総務局長 渡辺武三、▽

組織局長 柳沢錬造、▽教宣局長 和田春生、▽機関紙局長 西田八郎(留任)、▽国際局長 渡辺朗、▽政策審議会長 大内啓伍、▽国会対策委員長 永末英一、▽選挙対策委員長 藤井恒男、▽市民団体対策委員長 田淵哲也、▽青年婦人対策委員長 木島則夫、▽政権ビジョン委員長 竹本孫一、赤木省三、一木香告樹、小沢貞孝、柄谷道一、栗林卓司、三治重信、永江一仁、中村弘、西村章三、本田広市、宮田早苗、山本悌二郎、吉田之久、和田耕作、▽統制委員長 安里積千代、▽統制委員 井上計、加藤正蔵、高橋高望、戸部卯吉、中村利次、橋詰又一郎、村上源一、山田勝、米沢隆、和田一仁、▽会計監査 伊藤茂夫、岡田助雄、神田厚、小林利、中井治

▽常任顧問 国会議員選挙対策委員長 春日一幸、▽顧問 西尾末広、稲富稜人、受田新吉、滝田実、中地熊造、村尾重雄、門司充

▽組織局・青婦対委員会内の各対策委員長＝地方議会对策委員長 吉田之久、労働対策委員長 宮田早苗、農林漁業対策委員長 稲富稜人、中小企業対策委員長 井上計、国民運動委員長 米沢隆、学生対策委員長 中野寛成、婦人対策委員長 木島則夫

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
